



草加市監査委員告示第3号

監査の結果に関する報告について（公表）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第2項の規定に基づき実施した行政監査の結果に関する報告を同条第9項及び第10項並びに草加市監査基準（令和2年監査告示第4号）第17条の規定により、次のとおり公表する。

令和3年3月26日

草加市監査委員 中 村 幸 彦

草加市監査委員 鈴 木 由 和

令和 2 年度行政監査 結果報告

草加市監査基準（令和 2 年監査告示第 4 号）に準拠した行政監査を実施しましたので、次のとおり報告します。

1 監査の種類

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 2 項の規定による行政監査

2 監査対象部局

全部局室

3 監査対象事務

市が締結している協定について

4 監査の目的

時代の変化や市民の多様なニーズに対応するため、限られた財源の中で有効な施策を実行していくためには、行政の力だけではなく、他自治体や民間企業等、様々な団体の知識やノウハウ等を活用していくことが必要となります。その手法の一つとして行われている連携協定について、締結状況を把握するとともに、実効性の確保や課題等について監査することにより、適切かつ効率的な運用に資することを目的に監査を実施しました。

5 監査の対象範囲

令和 2 年 10 月 1 日現在締結している次の協定を対象とする。

- (1) 他自治体との協定
- (2) 民間企業との協定
- (3) 地域団体（NPO）との協定
- (4) 大学との協定
- (5) その他

6 監査期間

令和 2 年 11 月 2 日（月）から令和 3 年 3 月 22 日（月）まで（講評を含む。）

7 監査の実施手続

草加市監査事務処理要領第5条、第6条及び第7条の規定に基づき、市が締結している協定について調査を行い、証拠書類（決裁文書等）との照合並びに関係者からの事情聴取等、通常実施すべき監査手続により実施しました。

8 監査の着眼点

- (1) 協定の内容は適切か。
- (2) 協定の手続きは適切に行われたか。
- (3) 協定に係る連携・協力実績について。
- (4) 実行性は確保されているか。
- (5) 課題の洗い出しや定期的な見直しは行われているか。
- (6) その他、別紙「行政監査の着眼点」のとおり。

9 調査等の結果

Ⅰ はじめに

現在、我が国の地方自治体は、頻発する自然災害や少子高齢化による社会保障費の増大など、数々の厳しい課題に直面しています。さらには急激な時代の変化や市民ニーズの多様化など、刻々と移り変わる環境変化に対する確かつ柔軟な対応を求められており、難しい舵取りを迫られているといえます。

このような状況の中、それらの課題を解決する一つの手法として、自治体と民間企業や各種団体が互いをパートナーとして位置付けて「協定」を締結し、施策を展開するケースが増えてきました。協定を締結することで、自治体は行政の手の届かない領域をカバーできるだけでなく、地域の理解を得ながら問題解決に向けた取組を推進することが可能となる一方、企業側においても、地域貢献により社会的責任を果たせるという目的の達成のみならず、企業イメージや信頼性の向上が見込まれるなどのメリットがあるといわれています。

本市においても、様々な企業や団体の持つネットワークやノウハウを活用するため、これまで多くの協定を締結してきましたが、その範囲が多岐にわたり件数も膨大な数に上ることから、全体像を把握し、課題を洗い出すことで、各協定が適切かつ効率的な運用に資することを目的として監査を実施しました。

II 調査等の結果

「市が締結している協定について」

【調査対象】

令和2年10月1日現在締結している次の協定を対象とする。

- (1) 他自治体との協定
- (2) 民間企業との協定
- (3) 地域団体（NPO）との協定
- (4) 大学との協定
- (5) その他

[対象外とする協定]

- ・相手方が「市が出資する団体」や「指定管理者」に該当する協定
- ・民間企業等への業務委託契約、請負契約
- ・法令等に基づき締結する協定
- ・事業実施に関わる協定

1 所属で締結している協定について

(1) 部局室別契約件数

(単位：件)

	包括連携協定	個別連携協定	災害時応援協定	合計
市長室	0	0	40	40
総合政策部	5	1	0	6
総務部	0	0	10	10
自治文化部	4	1	0	5
健康福祉部	0	3	10	13
子ども未来部	0	0	0	0
市民生活部	0	7	5	12
都市整備部	0	0	2	2
建設部	0	1	4	5
上下水道部	0	0	7	7
市立病院	0	8	7	15
教育総務部	0	3	1	4
合計	9	24	86	119

今回の監査対象となる全部局室のうち、令和２年１０月１日現在締結している協定の件数は、包括連携協定が９件、個別連携協定が２４件、災害時応援協定が８６件で合計１１９件です。

災害時応援協定が、全協定の約７割を占めており、そのうち半数近くの３８件を市長室の危機管理課が所管しています。

(2) 相手方の区分

(単位：件)

	包括連携協定	個別連携協定	災害時応援協定	合計
他自治体	0	0	12	12
民間企業	8	7	44	59
地域団体（NPO）	0	3	7	10
大学	1	3	1	5
その他	1	16	26	43
合計	10	29	90	129

(一協定に対し、協定相手方が複数の場合があるため、(1)の協定件数よりも多くなっています。)

協定の相手方は、民間企業が最も多く５９件となっています。なお、その他の４３件の主な相手方は下記のとおりです。

[その他の主な相手方]

(順不同)

- ・埼玉司法書士会
- ・埼玉県行政書士会
- ・埼玉県石油商業組合 草加支部
- ・埼玉県電気工事工業組合
- ・一般社団法人埼玉県LPガス協会 南東武支部
- ・さいたま農業協同組合
- ・一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会
- ・埼玉県倉庫協会東部地区協議会
- ・埼玉土地家屋調査士会
- ・一般社団法人埼玉県トラック協会 草加支部
- ・草加蕎麦商組合
- ・草加市商店連合事業協同組合
- ・草加市町会連合会
- ・草加商工会議所
- ・一般社団法人草加八潮医師会
- ・一般社団法人草加市歯科医師会
- ・一般社団法人草加市薬剤師会
- ・公益社団法人埼玉県柔道整復師会 草加八潮支部
- ・埼玉県清掃行政研究協議会
- ・埼玉県獣医師会 南第一支部草加分会
- ・公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 埼玉東支部
- ・埼玉県弁護士会 越谷支部
- ・一般社団法人草加市建設業振興会
- ・草加市環境事業協同組合

(3) 協定の概要（抜粋）

包括連携協定	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び株式会社イトーヨーカ堂	地産地消・地場産品の販路拡大、観光の振興や食育・健康増進、環境対策、子ども・青少年育成、高齢者及び障がい者支援等10分野で緊密な相互連携と協働による活動を推進する。
日本郵便株式会社 草加郵便局	地域における高齢者や子どもの見守り活動、道路損傷や不法投棄、資源物の持ち去りに関する情報提供、また、災害発生時における相互連携について協力いただく。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	観光・文化・産業・スポーツ振興、防災・災害対策、子育て支援等、幅広い分野にわたって、あいおいニッセイ同和損保が提供するセミナーの開催等を通して、草加市の課題解決や地域の活性化に取り組む。
株式会社埼玉りそな銀行	まちづくり、高齢者や子育て支援、産業支援に関することなど、11分野において相互の連携を強化する。
学校法人獨協学園 獨協大学	これまでの連携を踏まえ、さらにそれを発展させていくため、「草加市・獨協大学協働宣言」を基本理念として、豊かなまちづくりに向けて主体的に協働する。
草加商工会議所 埼玉縣信用金庫	緊密な相互の連携及び協力により、「快適都市－草加－」の実現に向けて地域とともに栄える産業の振興に寄与する。
コナミスポーツ株式会社 ヨネックス株式会社 コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	草加市スポーツ・健康づくり都市宣言を推進することにより、市民がスポーツを通じて健康でより豊かな生活を送ることができるまちづくりの実現を図る。

包括連携協定は、企業等と市がそれぞれの得意分野を生かして、特定の分野に限ることなく、市民生活の幅広い分野について協定を結び、地域の活性化や市民サービスの向上を目指すものです。

本市が締結している包括連携協定の協力事項も、福祉・環境・防災・まちづくりなど、その範囲は多岐に渡っています。

包括連携協定9件のうち、7件の相手先が民間企業で、1件が民間企業及び草加商工会議所、1件が獨協大学となっていますが、協定締結以前から協力関係を構築し、地域の課題解決を共に進めてきた相手方も多く、改めて協定を締結することで、連携の構築や実施における公平性及び透明性の確保を図ることができるものと考えます。

個別連携協定	
特定非営利活動法人 Living in Japan	国籍や文化等の違いを超え、市民相互の連携や行政との協働の仕組みを築き、すべての人が地域で快適に暮らせる多文化共生のまちづくりを進める。
公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 埼玉東支部 草加市町会連合会	安心・安全で住みよいまちづくりを目指すため、草加市における町会・自治会への加入促進に関して相互に協力し、地域社会の振興に寄与する。
厚生労働省 埼玉労働局	生活支援課に併設のジョブスポット草加を設置し、草加公共職業安定所の就労支援ナビゲーターを配置し、職業相談、職業紹介を行う。
リネットジャパンリサイクル株式会社	使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律第10条第3項の規定に基づく認定を受けたりネットジャパンリサイクル株式会社との連携と協力による宅配便を活用した廃パソコン・小型家電等の再資源化回収事業を実施する。
草加八潮狂犬病予防対策協議会員獣医師	犬の狂犬病予防事業を推進し、公衆衛生の向上を図る。
公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 埼玉東支部 埼玉県弁護士会 越谷支部	総合的かつ効果的な空家等対策を実施するために、必要な情報の発信、空家等の発生の予防及び管理、住宅相談体制の構築など、空家等の適正な管理を促進する。
草加警察署、草加郵便局、東京電力、東京ガス、草加市農業協同組合、N T T M E 埼玉、草加金融団	各家庭への訪問や地域の巡回が日常業務となっている事業者及び警察とネットワークを結ぶことにより地域全体を見守る体制づくりを目指す。
特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルス 草加支部 (通称：G A S O)	G A S O の防犯活動において、市の防犯施設の使用・提供などの支援を行う。
国土交通省 関東地方整備局 北首都国道事務所 新善町町会、旭町町会	地域住民、企業等が実施団体となり、草加市及び北首都国道事務所が協力して、道路の清掃（緑化活動）等の活動を行う。
草加八潮消防組合 三郷市消防本部 越谷市消防本部	救急業務の高度化の推進に基づき、救急救命士の資格を有する者に、病院実習による再教育を行う。
一般社団法人草加八潮医師会	市民の健康増進と地域医療の向上を図ることを目的として、高度医療機器の共同利用等、地域医療の連携を図る。
学校法人獨協学園 獨協大学	学校教育の充実及び学生の実践的教育の充実を目指し、教育支援に関する連携事項を定める。 「子ども大学そうか」を共同で開催する。
獨協大学図書館	獨協大学図書館の所蔵する資料及びサービス等を地域住民の調査・研究又は学習のために提供する。

個別連携協定は、包括連携協定のように複数の施策分野で幅広い連携を目指しているものとは異なり、特定の施策分野に係るものです。

個別連携協定の相手方には、草加警察署や厚生労働省埼玉労働局、厚生労働省埼玉労働局草加公共職業安定所、草加八潮消防組合等の行政機関も含まれ、それぞれの分野で本市と連携・協力を図っています。

災害時応援協定		
自治体間相互協定	川口市、蕨市、戸田市	避難所の相互利用
	越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町	物資・資器材の提供、人員の派遣
	足立区、川口市、蕨市、戸田市	生活必需品・資器材の提供、職員の派遣等
	つくば市、伊勢崎市、太田市、熊谷市、所沢市、春日部市、平塚市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、松本市、沼津市、富士市、春日井市、四日市市、岸和田市、茨木市、加古川市、宝塚市	食糧・飲料水等の供給 被災者の救出・医療・防疫・施設の応急復旧等に必要な資器材及び物資の提供 応急対策及び復旧活動に必要な職員の派遣等
	埼玉県内全市町村	食料・生活必需品の供給、職員の派遣等
	埼玉県、埼玉県内全市町村	生活再建支援金・家賃給付金の支給及び人的相互応援
	昭和村（福島県）	食料・生活必需品の供給、車両等の提供
	大田原市（栃木県）	食糧・生活必需品の提供、一時的施設の提供
	水戸市（茨城県）	原子力災害時の水戸市民の避難受入れ、本市の被災・復旧時の支援
水道応援協定	株式会社日本ウォーターテックス	災害時、コールセンター業務を中心として、来庁者対応や応急給水などを行ってもらう。
	八潮市水道部	水道水の緊急相互応援
	越谷・松伏水道企業団	災害緊急時における相互応援給水
報道・情報提供等	国土交通省 関東地方整備局 北首都国道事務所	被害状況の交換、災害対策本部へ情報連絡員（リエゾン）の派遣
	株式会社ジェイコム埼玉・東日本	草加市が災害情報を提供し、株式会社 J C N 関東がケーブルテレビで放送
	N T T タウンページ株式会社	防災啓発情報等の掲載・発信
	ヤフー株式会社	ヤフー防災情報への配信、ヤフーキャッシュサイトの活用
	株式会社ジェイコム埼玉・東日本	防災行政無線の放送
	東電タウンプランニング株式会社 埼玉総支社	電柱広告への防災情報の記載
避難所等施設利用	埼玉県警察本部 草加警察署	草加市文化会館ホール棟の一時使用
	日本郵便株式会社 草加郵便局	緊急的な避難場所の提供、郵便等の災害特別事務

	ダイキン工業株式会社 東京支社 中根町会、弁天町会、松江中央町会、 松江北町会	避難場所としてのグラウンドの提供、ヘリコプター 緊急離着陸場所の提供
	学校法人獨協学園 獨協大学	施設・用地の提供
	平岡織染株式会社 草加事業所	市職員・応援要員の滞在・駐車場所 救援物資の荷卸し、一時保管場所としての利 用
	株式会社メガロス 株式会社大熊製作所	水・一時的避難場所の提供
	社会福祉法人草加福祉会、社会福祉法 人キングス・ガーデン埼玉、社会福祉法人 青樹会、社会福祉法人草加松原会、社 会福祉法人草加会、社会福祉法人草加 市社会福祉事業団、社会福祉法人光陽 会、特定非営利活動法人豊和会、社会 福祉法人埼玉県社会福祉事業団 そうか 光生園、埼玉県立草加かがやき特別支 援学校	要援護者等の受入れ
	三蔵商事株式会社 (湯乃泉 草加健康センター) 東武食品サービス株式会社 (湯屋処まつばら)	協定先の入浴施設を使用し、被災者の入浴 サービスを提供する。
	サンキョー株式会社	一時的な避難場所等の提供
物資 (食料品、資器材等)	合同会社西友 草加店 株式会社いなげや 草加谷塚店	食料品・衣料品・日用品等の供給
	さいたま農業協同組合	応急生活物資の調達及び供給
	株式会社マルサンシステム 生活協同組合コープみらい 秋元安紀氏	物資の提供、一時的な避難場所
	株式会社カインズ	日用品等の生活必需品を供給
	株式会社ゼンリン	地図製品の提供
	昭和西川株式会社	寝具類の提供、緊急避難場所として提供
	昭和カートン株式会社 日本トーカーパッケージ株式会社 埼玉工 場 福野ダンボール工業株式会社 森紙器株式会社	段ボール製簡易ベッド等の供給協力
	フジパン株式会社 東京工場 株式会社日本デリカフレッシュ 東京工場 草加蕎麦商組合	食料品の供給
	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	飲料水の供給
	草加市商店連合事業協同組合	寝具類・衣料・炊事用具・食器類・日用品雑 貨・光熱材料・食糧・医薬品等の調達

	株式会社伊藤園 ダイドードリンコ株式会社	市の施設に設置した自動販売機内の在庫製品の無償提供、飲料水の供給
	株式会社アクティオ 株式会社レンタルのニッケン 関東支社 日立建機日本株式会社 関東支社	屋外用仮設トイレ・非常用発電機・投光器・建設作業機械等の特殊車両等の供給
	草加八潮消防組合	救急資機材の支援
(燃料)	埼玉県石油商業組合 草加支部	燃料等の供給
	一般社団法人埼玉県 L P ガス協会 南東武支部	L P ガスの提供
	エスシーエス株式会社 全農エネルギー株式会社 日新石油株式会社	医療業務を円滑に遂行するため、燃料等発注時に優先的に供給を受ける。
	株式会社星医療酸器 株式会社サイザン	医療業務を円滑に遂行するため、医療ガス等の確保及び供給を行う。
(保管)	埼玉県倉庫協会東部地区協議会	救護物資の受入れ・仕分け・保管及び出庫
輸送業務	一般社団法人埼玉県トラック協会 草加支部	貨物自動車による緊急輸送
医療・救護	一般社団法人草加八潮医師会 一般社団法人草加市歯科医師会 一般社団法人草加市薬剤師会 公益社団法人埼玉県柔道整復師会 草加八潮支部	市が行う医療救護活動に対する協力
	埼玉県獣医師会 南第一支部草加分会	被災した動物の救護活動及び情報提供
電力	埼玉県電気工事工業組合	電気設備の復旧、事故防止
	大規模災害時に太陽光発電を使った小電力機器への緊急充電等の使用を認める登録を行う市民（年度間30～50名程度）	太陽光発電システムを使用し、近隣住民等に携帯電話等の小電力機器への緊急充電等を認める。
遺体取扱	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	遺体安置場所、帰宅困難者受入れ、食事の提供
	株式会社本郷屋	遺体安置場所、遺体搬送、墓園への納骨
	聖典株式会社	遺体安置場所、遺体の火葬
応急復旧活動	埼玉司法書士会	法律相談
	埼玉県行政書士会	官公署への手続き等の相談
	埼玉土地家屋調査士会	災害に係る住家の被害認定基準運用指針に基づき、市内家屋の調査及び被災証明に係る市民からの相談に対応
	株式会社三共消毒 さいたま営業所 埼玉県害虫防除事業協同組合 草加市農業青年会議所 草加市造園業協力会	消毒作業の実施、消毒機械の提供

	公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 埼玉東支部	民間賃貸住宅の借上げ等の支援
	草加市造園業協力会	公園・広場の樹木・街路樹緊急点検及び倒木等の応急処置
	一般社団法人草加市建設業振興会	道路・水路の緊急点検、損壊・浸水箇所の応急処置、障害物の撤去
	草加環境事業協同組合	下水道・側溝排水路の点検・破損・浸水箇所の応急処置、消毒液散布、廃棄物の収集運搬、し尿処理
	草加市管工事業協同組合 他14社	水道施設の早期復旧（漏水修理など）及び被災者への飲料水の供給等（応急給水）
	コスモ工機株式会社 大成機工株式会社 東京支店 株式会社改発器材 三国水材株式会社 渡辺パイプ株式会社	水道管の復旧用資材の調達
	株式会社武田エンジニアリング	浄配水場の現場運転操作、点検業務等
	埼玉県、県内56市町組合 公益社団法人日本下水道管路管理業協会	下水道管路施設の復旧支援協力
	一富士フードサービス株式会社 関東支社 他9社	災害、緊急時の体制（炊き出し業務）
廃棄物対策	埼玉県清掃行政研究協議会	資機材の提供・斡旋、仮置き場の提供、職員の派遣、処理の実施

災害時応援協定は、地震、風水害等の大規模災害発生時に、応急・復旧活動を行政だけで対応することは困難なことから、迅速で広域的な対策を実施できる体制を構築するために、他自治体、民間企業、地域団体（NPO）、大学等と締結しているものです。

あらゆる事態や状況を想定して協定を締結していると思われますが、先進的な自治体を参考に多様な分野で連携を確保することにより、災害対応業務の質を向上させてください。

(4) 相手方の選定理由（抜粋）

包括連携協定	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び株式会社イトーヨーカ堂	協定締結以前からイベントや災害分野等で協力を図っており、グループ会社のセブンイレブンを含めた協定を締結し、そのネットワーク、ビジネスノウハウを活用することで、草加市の一層の地域の活性化及び市民サービスの向上が可能になると判断したため。
日本郵便株式会社 草加郵便局	これまでも災害時における相互協力やごみ等の不法投棄等に関する情報提供などについて協定を締結し、連携を図ってきたが、更なる連携強化を図るため、改めて包括協定を締結した。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	あいおいニッセイ同和損保が提供するセミナー等については、市の課題解決や地域活性化において有意義なものが多く、そのほとんどが原則無料で提供されるため、市の発展に寄与すると判断したため。
株式会社埼玉りそな銀行	協定締結以前から様々な分野で市政に協力をいただいたり、人事交流を図っており、金融機関のネットワーク、ビジネスノウハウを活用することで、一層地域社会の発展につながると判断したため。
学校法人獨協学園 獨協大学	市政の様々な取組の中で、高等教育機関である大学との連携を積極的に行っており、中でも、市内に立地する獨協大学においては共に発展してきた経緯があるため。
草加商工会議所 埼玉縣信用金庫	地域産業の活性化を推進するためには、関係する民間事業者及び団体と連携することが、各々が持つ専門性等を活かしながら機能を補完できる観点から大変有用であるため。
コナミスポーツ株式会社	協定締結以前から交流を図っており、トップアスリートを活用したスポーツ振興が見込まれるとともに、体操教室の展開等、健康づくりのノウハウが豊富にあることから、一層市民サービスの提供が可能になると判断したため。
ヨネックス株式会社	協定締結以前から交流を図っており、トップアスリートの選手がチームに所属していることから、選手を活用したスポーツ振興が見込まれるとともに、スポーツ用品メーカーであり、スポーツの種目等のノウハウがあることから、一層市民サービスの提供が可能になると判断したため。
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	世界最高ランクのワールドワイドオリンピックパートナーであり、聖火リレーのプレゼンティングパートナーでもあるコカ・コーラ社製品を販売するコカ・コーラボトラーズジャパン株式会社から気運醸成の協力について提案を受け、連携することでオリンピック・パラリンピックの気運醸成を一層図ることができると判断したため。

包括連携協定締結の相手方の選定理由は、Ⅱ-1-(5)「協定締結に至る経緯」で後述するとおり、相手方からの申し入れにより締結したものまたは双方の協議により締結したものに分けられます。

包括連携協定は、本市と相手方が緊密に相互連携・協力をすることにより、活力ある個性豊かな地域社会の発展に寄与することが目的として掲げられ、地域の活性化及び市民サービスの向上を図るために幅広い協働事業が盛り込まれています。

今後、協定内容の拡充を図るためには、本市側から積極的に連携事業を推進する姿勢や提案等も求められると思われます。

個別連携協定	
特定非営利活動法人 Living in Japan	同法人の前身となるみんなのまち草の根ネットの会「国際化パーシャル」と協定を締結して運営しており、今までの運営ノウハウを活用することで、外国籍住民に対する一層効率的、効果的な支援が可能であると判断したため。
公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 埼玉東支部 草加市町会連合会	地域コミュニティの活性化を促進するため、草加市町会連合会と協力して町会・自治会への加入促進を行っており、本市への転入者に対して市民課の窓口で加入促進パンフレットを配布した。また、宅地建物取引業協会の協力を得て住宅購入時やアパート等の新規契約時に町会・自治会への加入促進の働きかけを行っていただいた。
リネットジャパンリサイクル株式会社	小型家電リサイクル法に基づく収集、運搬等の再資源化事業の認定を受けたりネットジャパンリサイクル株式会社から、本市との事業協定を含めた『宅配便を活用した廃パソコン・小型家電の回収事業』実施の提案があったため。
草加八潮狂犬病予防対策協議会員獣医師	協定締結以前から事業の推進と技術及び事務の改善を図っており、動物病院におけるネットワークを活用することで、一層効率的、効果的な市民サービスの提供が可能になると判断したため。
公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 埼玉東支部 埼玉県弁護士会 越谷支部	本課で開催している家屋土地適正管理審議会の会員であり、本市の管理不全な空き家等の対応状況を把握しており、本協定を締結することで管理不全な空き家等の発生予防及び適正な管理に関する総合的な対策が実現可能と考えられるため。
草加警察署、草加郵便局、東京電力、東京ガス、草加市農業協同組合、N T T M E 埼玉、草加金融団	信頼性が高い公共事業者及び準公共事業者を選定
草加警察署、東武バスセントラル他バス2社、草加市タクシー協議会、清掃事業者3団体、その他事業者	ドライブレコーダーの映像記録が事件解決に役立っている事例が多くあることから、ドライブレコーダーを装着している業務車両を有し、一定の区域を定期的に巡回又は営業走行することで、事件、事故を発見した場合は速やかに警察へ通報できるとともに、事件解決のためにドライブレコーダーの映像記録を警察へ提供できるため。
特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルズ 草加支部 (通称：G A S O)	本市の安全・安心なまちづくりの推進を図っていくためには、G A S Oとの連携は重要であり、市の防犯施設などの提供、使用について支援することが必要であると判断したため。
獨協大学図書館	獨協大学は、草加市学園町にキャンパスを構えており、草加市立中央図書館と近隣であることに加え、公立図書館にはない学術的かつ専門性の高い資料を所蔵しているため。

個別連携協定は、様々な分野で締結されていますが、いずれも市民サービスに直結する連携内容が多く見られます。

上記のほか、草加市立病院と草加八潮消防組合、三郷市消防本部及び越谷市消防本部は、効率的・効果的な救急医療業務の遂行や救急業務の高度化の推進に対応した救急救命士の練度向上に協力をするために、協議によって個別連携協定を締結しています。

災害時応援協定		
水道応援協定	株式会社日本ウォーターテックス	災害対策部内に設置するコールセンター業務の人員不足の解消のため。
報道・情報提供等	国土交通省 関東地方整備局 北首都国道事務所	災害時に市内の国道の啓開体制を構築するとともに、市内に所在する同事務所との協定締結は、極めて有効であるため。
	株式会社ジェイコム埼玉・東日本	災害時における情報提供手段の一つとして有効と認められたため。
	N T T タウンページ株式会社	必要な防災啓発情報等を冊子のタウンページ等を利用して発信することは、本市の防災対策として有効であるため。
	ヤフー株式会社	県内及び近隣自治体の多くが協定を締結していることや、帰宅困難者等への有効な情報伝達手段になるため。
	東電タウンプランニング株式会社 埼玉総支社	地域に必要な防災情報を明示することは市民等にとって有効なツールとなるため。
避難所等施設利用	埼玉県警察本部 草加警察署	防災行政機関（警察）の機能・維持継続は不可欠であるため。
	日本郵便株式会社 草加郵便局	郵便配達の特性を活かした本協定は、本市の災害対応にとって有効であり、駅近郊の避難場所を確保する必要性が高いことが認められたから。
	ダイキン工業株式会社 東京支社 中根町会、弁天町会、松江中央町会、 松江北町会	一定規模の広さの避難場所の確保は、市及び地元地域にとって有効と認められるため。
	学校法人獨協学園 獨協大学	市内に避難所及び一時的な避難場所として活用可能な建物・敷地は限られている中、獨協大学は市中心部に一定規模以上の建物・敷地を有しているため。
	平岡織染株式会社 草加事業所	停電時に電気及びガスが供給できるガス供給システムの導入に伴い、そのメリットを活かした協定締結について打診があったため。
	株式会社メガロス 株式会社大熊製作所	草加駅に近接し帰宅困難者の一時滞在施設が不足しているため。また、停電時においても、供給可能な井戸水や発電設備を提供いただけるため。
	社会福祉法人草加福祉会、社会福祉法人 キングス・ガーデン埼玉、社会福祉法人 青樹会、社会福祉法人草加松原会、社 会福祉法人草加会、社会福祉法人草加 市社会福祉事業団、社会福祉法人光陽 会、特定非営利活動法人豊和会、社会 福祉法人埼玉県社会福祉事業団 そうか 光生園、埼玉県立草加かがやき特別支 援学校	要援護者等の避難が可能な施設として認めたため。

物資 (食料品、資器材等)	三蔵商事株式会社 (湯乃泉 草加健康センター) 東武食品サービス株式会社 (湯屋処まつばら)	市内で入浴施設を運営している事業者であること。
	サンキョー株式会社	近隣住民の一時的な避難先及び水防時に使用する資機材置場として、提供場所が有効と認められるため。
	合同会社西友 草加店 株式会社いなげや 草加谷塚店	市内事業者であるため、災害時、迅速に物資が確保できるため。
	さいたま農業協同組合	農作物から衣料品、薬品等幅広く取扱い、かつ市内にも多くの組合員を持っているため。
	株式会社マルサンシステム 生活協同組合コープみらい 秋元安紀氏	災害時に物資等を確保する事は、市民にとって欠く事ができないため。
	株式会社カインズ	災害時の生活必需品の確保について、本市では当該事業者の店舗は数少ない取扱店舗で調達が迅速に行えるため。
	昭和西川株式会社	寝具類は収納スペースが限定される中、十分な調達が困難であるが、当該事業者は市内に工場・倉庫を有し、迅速な調達が見込まれるため。
	昭和カートン株式会社 日本トーカンパッケージ株式会社 埼玉工場 福野ダンボール工業株式会社 森紙器株式会社	段ボールベットの備蓄は困難であるため、迅速に調達することを目的として市内事業者との協定締結に至ったもの。
	フジパン株式会社 東京工場 株式会社日本デリカフレッシュ 東京工場	草加市に隣接する八潮市に工場を有し、24時間体制でパンやおにぎり等を製造していることから、市への食料供給能力があると認められるため。
	草加蕎麦商組合	市内の蕎麦商のいずれかが被災した場合でも、協定の実施を補完することができるよう、市内の蕎麦商で組織する組合と協定を締結したもの。
	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	発災当初は飲料水の供給が滞ることが想定される中、災害時における対応も併せて設置業者に行ってもらえるため。

	株式会社アクティオ 株式会社レンタルのニッケン 関東支社 日立建機日本株式会社 関東支社	地震、風水害等の災害が発生した際、市で所有する備蓄品及び資器材の補完のため、レンタル資器材の優先供給を受けることにより、迅速かつ適切な対応を図れるため。
(燃料)	埼玉県石油商業組合 草加支部	災害時に供給不足が見込まれる自動車、発電等の燃料を、より迅速かつ補完できる体制を構築するため、草加市内のガソリンスタンド事業者で構成された支部と協定の締結を行った。
	一般社団法人埼玉県 L P ガス協会 南東武支部	災害時において、基本的なライフラインの確保が困難になると予想されることから、L P ガスの供給を安定的に確保するため。
	エスシーエス株式会社 全農エネルギー株式会社 日新石油株式会社 株式会社星医療酸器 株式会社サイサン	医療業務を円滑に遂行するため。
(保管)	埼玉県倉庫協会東部地区協議会	救援物資の受け入れのために、埼玉県と埼玉県倉庫協会との協定により県から利用倉庫として選定されていない市内事業者の倉庫を活用させていただくため。
輸送業務	一般社団法人埼玉県トラック協会 草加支部	埼玉県トラック協会草加支部は、災害対策基本法に基づき埼玉県知事の指定する指定地方公共機関であり、草加市防災会議の委員も担っているため。
医療・救護	一般社団法人草加八潮医師会	地域医療の中核的な担い手であり、災害の規模や発生状況に応じて医療救護班の派遣要請を行うこととしているため。
	一般社団法人草加市歯科医師会 一般社団法人草加市薬剤師会 公益社団法人埼玉県柔道整復師会 草加八潮支部	災害発生時に草加八潮医師会との連携・協力が必要となるため。
	埼玉県獣医師会 南第一支部草加分会	獣医師免許の資格を保有しており、動物の診療等を実施可能な事業者であるため。
電力	埼玉県電気工事工業組合	災害時における電気設備等の復旧には、専門業者の協力が不可欠である中、市内事業者をはじめ、多くの加入者が参画する同組合との協定締結は、電気設備等の復旧活動等に有効であると認められるため。
	大規模災害時に太陽光発電を使った小電力機器への緊急充電等の使用を認める登録を行う市民（年度間30～50名程度）	そうかエコタウンプロジェクトにより、太陽光発電システムの普及を図るため、地球温暖化防止活動補助金を使い太陽光パネルを設置した者で、おすそ分けの希望があった者と協定を締結する。
遺体取扱	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会 株式会社本郷屋 聖典株式会社	災害時における遺体の安置場所の確保は重要な課題の一つであり、一つでも多くの安置場所を確保する必要があるため。

応急復旧活動	埼玉司法書士会 埼玉県行政書士会	協定を締結することが市民にとって有益になると認められたため。
	埼玉土地家屋調査士会	土地家屋調査士の知識や経験を活かし災害時における住宅被害等の調査の実施や被災証明書の交付に遅延なく取組む体制を整備するため。
	株式会社三共消毒 さいたま営業所 埼玉県害虫防除事業協同組合 草加市農業青年会議所 草加市造園業協力会	消毒作業の実施可能な事業者であるため。
	公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 埼玉東支部	賃貸住宅の取扱いに精通しているため、被災者への民間賃貸住宅の提供に有効であると認められたため。
	草加市造園業協力会	公園・街路樹等の倒木については、重機が必要になるなど市職員による対応が困難であるため。
	一般社団法人草加市建設業振興会 草加環境事業協同組合	災害が発生し、市職員だけでは十分な応急措置を実施することができない場合でも、対応が可能なため。
	草加市管工事業協同組合 他14社	災害時における水道施設の応急復旧等には民間業者の協力が必要不可欠なため。
	コスモエ機株式会社 大成機工株式会社 東京支店 株式会社改発器材 三国水材株式会社 渡辺パイプ株式会社	漏水修繕業務において配水管及び給水管を修繕するための復旧用資材の販売を行っている業者であり、安定的に調達することが可能なため。
	株式会社武田エンジニアリング	浄配水場運転操作等を委託している業者であり、災害時においても、浄配水場の現場運転操作等を行い早期の水道施設復旧及び給水開始を実現することが必要となると判断したため。
	埼玉県、県内56市町組合 公益社団法人日本下水道管路管理業協会	被災時の広域的な復旧支援が可能と判断したため。
廃棄物対策	一富士フードサービス株式会社 関東支社 他9社	草加市学校給食調理業務委託業者審査委員会を経て選定された業者による入札により決定
	埼玉県清掃行政研究協議会	大量発生が見込まれる災害廃棄物に対し、協定構成する他の自治体からの人員派遣や県内の対応可能な業者の紹介が期待出来るため。

災害時応援協定は、防災の啓発から実際の発災時、その後の復旧活動等、様々な状況を想定して締結されています。しかしながら、震災や風水害等の自然災害への対応に加え、終息の兆しが見えない新型コロナウイルスに対応した避難所設営など時代の変化によって新たな課題も生じるため、常にアンテナを張り巡らせ、不測の事態にも対応できるよう備えてください。

(5) 協定締結に至る経緯

(単位：件)

	包括連携協定	個別連携協定	災害時応援協定	合計
本市から申し入れ	0	2	21	23
相手方から申し入れ	7	3	24	34
その他（協議等）	2	19	41	62
合計	9	24	86	119

協定締結に至る経緯については、包括連携協定では相手方から申し入れが最も多く 9 件中 7 件、個別連携協定ではその他（協議等）が最も多く 24 件中 19 件、災害時応援協定もその他（協議等）が最も多く 86 件中 41 件となっています。なお、本市から申し入れている協定 23 件のうち 21 件が災害時応援協定となっており、災害時において、本市に先行して埼玉県や近隣自治体等との協力体制の構築に率先して取り組んでいる民間事業者等に対し協力を依頼している事例もありました。既に他自治体との協定を締結している民間企業等は、ノウハウや経験があり、有効な協力が可能であると思われるため、積極的な検討を望みます。

2 契約締結の手続きについて

(1) 協定締結年

(単位：件)

	包括連携協定	個別連携協定	災害時応援協定	合計
昭和64年以前	0	0	5	5
平成元年～平成10年	0	0	4	4
平成11年～平成20年	1	6	11	18
平成21年～平成31年	5	12	57	74
令和元年以降	3	6	9	18
合計	9	24	86	119

協定締結年は、平成 21 年から平成 31 年が最も多く 74 件となっています。このうち、災害時応援協定が約 8 割の 57 件を占めています。

なお、東日本大震災が発生した平成 23 年以降、61 件の災害時応援協定を締結しています。

(2) 有効期限

(単位：件)

	包括連携協定	個別連携協定	災害時応援協定	合計
協定締結から1年間	3	8	20	31
協定締結から5年間	0	0	9	9
協定締結から10年間	0	0	1	1
その他	6	16	56	78
合計	9	24	86	119

協定締結から1年間や5年間などの有効期限が定められている協定においても、「協定を終了させる旨の申し出がない場合は同一の内容をもって更新する。」や「協定に定めのない事項については協議をして定める。」等の規定が盛り込まれており、令和2年10月1日現在、119件の協定が締結されています。

(3) 手続きの方法

(単位：件)

	包括連携協定	個別連携協定	災害時応援協定	合計
締結式、調印式を実施	9	13	57	79
同意書、書面	0	11	29	40
合計	9	24	86	119

協定の手続きは、同意書や書面にに基づき全て適正に行われていました。なお、包括連携協定は、9件全ての協定で締結式または調印式を実施していました。

(4) 協定書原本の有無

(単位：件)

	包括連携協定	個別連携協定	災害時応援協定	合計
あり	9	22	77	108
なし	0	2	9	11
合計	9	24	86	119

協定書原本ありの協定が108件、なしの協定が11件となっています。なお、なしの11件についても協定書原本の写しまたは協定書の電子データにより、協定内容の把握は確認できました。

3 協定に係る連携・協力実績について（令和元年度実績抜粋）

包括連携協定	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び株式会社イトーヨーカ堂	定期協議を5月と11月に行った。 第1回定期協議の「市のポスター掲示の依頼方法について」の決定事項をもとに、虐待通報ダイヤル(子育て支援センター)、国際ハーブフェスティバル(文化観光課)、JTBバドミントンS/Jリーグ(スポーツ振興課)等の店舗へのポスターの掲示を依頼した。
日本郵便株式会社 草加郵便局	地域における高齢者や子どもの見守り活動、道路損傷や不法投棄、資源物の持ち去りに関する情報提供のうち、道路損傷に関する情報提供が2件あった。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	地方創生に関する情報提供、地方公共団体間の情報連携・交流を目的としたセミナーである「全国地方創生交流会」に参加した。 SDGs のリスクとチャンスカードゲームや具体的な取組み事例の紹介を交えて講演いただいた「SDGs 中小企業向けセミナー」に参加した。
学校法人獨協学園 獨協大学	①獨協大学との連絡会の実施 ②「大学との連携による多言語化対応の研究」をテーマとし、外国人観光客を対象としたガイドマップやチラシ等の多言語対応について、連携し研究を行った。 ③住吉児童館及び文化観光課にて、獨協大学外国人留学生のインターンシップ受入を行った。 ④獨協大学新入生に対し、草加市の案内等を周知した。
草加商工会議所 埼玉縣信用金庫	埼玉縣信用金庫及び一般財団法人民間都市開発機構によるマネジメント型まちづくりファンド「さいしんまちづくりファンド」の設立
コナミスポーツ株式会社	コナミスポーツ体操競技部体育館親子見学ツアーを実施した。 コナミスポーツ体操競技部体育館において、バク転教室を実施した（選手との触れ合い有）。
ヨネックス株式会社	①市主催イベントにおいてゲスト参加 バドミントンクリニックを開催した。 S/Jリーグ継続開催による観戦機会を提供した。 ②市のスポーツ施設利用における優先利用
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	聖火リレーメモリアル自動販売機を通じたオリンピックへの参画意識向上・気運を醸成した。 オリンピック・パラリンピック関連イベントにおいて、気運醸成ブースを出展した。 聖火リレーメモリアル自動販売機の売り上げの一部を活用し、オリンピック・パラリンピック啓発グッズを提供した。 事前キャンプ実施の際、選手へ飲料を提供した。

包括連携協定は、令和元年度は、協定書に定められた連携事項に基づき、様々な事業が展開されています。令和2年度は新型コロナウイルスの流行により、社会情勢が一変し、今まで培ってきた連携や協力の継続が困難を極めていますが、再開時を見据え、地域の活性化や市民サービスの向上に繋がるより一層の取組の検討を望みます。

個別連携協定	
特定非営利活動法人 Living in Japan	①日本語によるコミュニケーション（読み、書き、話す）に支障がある市民の生活適応支援活動 ②市民の国際理解啓発活動
公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 埼玉東支部 草加市町会連合会	加入促進にかかるリーフレットを配布した。
草加八潮狂犬病予防対策協議会員獣医師	動物病院による交付数 犬鑑札 336枚 狂犬病予防接種済票 3,761枚
東武鉄道(株)、(株)URコミュニティ 東日本支社、ハーモネスタワー松原団地管理組合 者(独)都市再生機構埼玉地域支社、白石孝雄氏、二高商事(株)、谷塚コリーナ住宅管理組合法人	路上喫煙禁止区域内での指導数 1,962件
草加警察署、東武バスセントラル他バス2社、草加市タクシー協議会、清掃事業者3団体、その他事業者	初回の締結以後、同趣旨の協定を2事業者と締結している。 (株式会社コモディイダ、株式会社日本ウォーターテックス)
特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルス 草加支部 (通称：G A S O)	G A S O は、年間スケジュールに基づいて活動しており、現在も市内3駅周辺に設置しているパトロールステーションなどを拠点に市内で防犯パトロールを実施している。 また、市内で行われる祭礼や成人式などの大規模なイベントなどにも自発的に警備実施しており、市民の安全確保に積極的に協力している。
学校法人獨協学園 獨協大学 (草加市教育委員会と獨協大学の教育支援連携協定書)	①教育実習生及びボランティア（支援員）の受け入れ 8名の教育実習生を市内中学校で受け入れた。 (英語5名・社会3名) ②教職員相互の交流 氷川小学校の校内研修で獨協大学から指導者を招聘して、指導助言をいただく。 ③教育に関する研究の連携 栄小学校の教育委員会からの研究委嘱において、獨協大学准教授の羽山恵氏から指導助言をいただく。
学校法人獨協学園 獨協大学 (「子ども大学そうか」事業に関する覚書)	講義を開催した（7月2回、8月、11月、12月の合計5回）。
獨協大学図書館	獨協大学図書館紹介状（交付件数：34件）

個別連携協定は、24件中11件の協定において、連携・協力実績がありませんでしたが、そのうち4件は令和2年4月1日以降に締結しているため、令和元年度は実績なしとなっています。

一部の協定を除き、毎年、協定に基づき事業が実施されていることが確認できたため、今後も協定が形骸化しないよう協定内容の見直し等を行い、継続して連携・協力できる体制を整えてください。

災害時応援協定	
埼玉司法書士会	連絡会議に出席した。
ダイキン工業株式会社 東京支社 中根町会、弁天町会、松江中央町会、 松江北町会	合同防災訓練の協力
一般社団法人埼玉県LPガス協会 南 東武支部	避難所運営訓練時の協力
学校法人獨協学園 獨協大学	獨協大学・草加市連絡会を開催した（平成29年度は避難所運営市民 防災訓練や災害ボランティアセンター設営訓練に学生が参加）。
東電タウンプランニング株式会社 埼玉総 支社	協定に基づく避難所の表記 市内20箇所において、周辺の避難場所を示す災害標示板を電柱に設 置した。
株式会社ゼンリン	地図の提供
N T Tタウンページ株式会社	防災啓発情報をNTTタウンページが発行する媒体に掲載した。
ヤフー株式会社	「Yahoo!防災速報」による情報発信を実施した。
株式会社ジェイコム埼玉・東日本	J:COMに防災行政無線の放送内容を提供した。
フジパン株式会社 東京工場	令和元年10月の台風19号の際に救援物資提供要請あり。 ・要請日 令和元年10月12日 ・救援要請物資 袋入りパン3,000個 ・搬入日時等 令和元年10月12日 20時30分 市職員による工場内受け取り ・支払対価 270,956円
社会福祉法人草加福祉会、社会福祉 法人キングス・ガーデン埼玉、社会福祉法 人青樹会、社会福祉法人草加松原会、 社会福祉法人草加会、社会福祉法人 草加市社会福祉事業団	災害訓練として協定先である総合福祉センターであいの森で要支援者 受入れの避難訓練を実施した。
一般社団法人草加八潮医師会 一般社団法人草加市歯科医師会 一般社団法人草加市薬剤師会	令和元年度は八潮市（平成30年度は草加市）で医師会、歯科医師 会、薬剤師会の3師会が中心となって編成する「SYMAT（草加八 潮災害医療チーム）」による災害医療救護訓練を実施し、草加市からも 市職員が同訓練に参加・見学をした。 また、令和元年9月には草加市立病院を会場として、国・県・市・市立病 院による災害医療救護訓練が実施され、この訓練には市職員のほか、市 内外から医師会、歯科医師会、薬剤師会の会員が参加し医療救護訓 練が実施され、実効性の確保に向けた検証作業を行っている。
大規模災害時に太陽光発電を使った小 電力機器への緊急充電等の使用を認め る登録を行う市民（年度間30～50名程 度）	35件の協定を締結した。
埼玉県清掃行政研究協議会	令和元年10月29日～12月1日（延べ8日間、各日1人づつ）に被災し た協定構成自治体に災害廃棄物処理関連作業のため派遣対応を行っ た。
埼玉県獣医師会 南第一支部草加分会	所属の獣医師と動物救護活動についての会議を実施した。
草加市造園業協力会	台風による倒木対応を実施した。

一般社団法人草加市建設業振興会	台風19号上陸時、現場への交通誘導員の配置、ポンプ操作等による対応を依頼した。
サンキョー株式会社	新規採用職員を対象に例年行っている防災訓練に、相手方の系列店であるSAP草加店も参加いただき、土のう作り等を行っている。
草加市管工事業協同組合 他14社 株式会社日本ウォーターテックス コスモ工機株式会社 大成機工株式会社 東京支店 株式会社武田エンジニアリング	令和元年度上下水道部防災訓練への参加

災害時応援協定は、連絡会議の開催や本市が行っている防災訓練に参加する等、連携相手方と本市の担当者とは平時においても直接やり取りを行う取組が見られ、災害時のスムーズな連携に繋がると考えられます。

また、令和元年度は、9月に台風15号、10月に台風19号と立て続けに大型の台風が本州に上陸しました。特に、過去最強クラスの勢力といわれた台風19号は、市内で多くの浸水被害が予想されましたが、排水機場の新設やポンプの増強により、市内の浸水被害を最小に抑えることができました。その際、協定に基づき、食料の提供や倒木等への対応、現場への交通誘導員の配置等を依頼しました。実際の運用で見えた課題等を整理し、今後の災害対策に生かしてください。

4 協定相手方の連絡先について

(単位：件)

	包括連携協定	個別連携協定	災害時応援協定	合計
把握している	9	24	86	119
把握していない	0	0	0	0
合計	9	24	86	119

全ての協定において、相手方の連絡先を把握していました。なお、相手方との連絡調整の頻度については、下記のとおりです。

相手方との連絡調整の頻度
・人事異動後毎年1回、担当者の変更等が生じた場合はその都度 ・災害時及びその前後は、必要に応じて連絡調整 ・イベント実施時は適宜打合せ

本市の人事異動後毎年1回連絡調整を行い、担当者の変更が生じた場合はその都度連絡を行っているという回答が最も多く見られました。

5 協定内容の実効性を確保するための取組について

包括連携協定	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び株式会社イトーヨーカ堂	年に2回の定期協議の際に、新しく提案したい取り組み等について庁内に照会をかける。定期協議の場ではそれをもとに、新しい取り組みの提案や、既に行っている取り組みの進捗状況の確認などを行っている。
日本郵便株式会社 草加郵便局	見守り等の情報提供について把握するため、その実績について年に1度庁内に照会している。
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	セミナー等のメニューについて年に1回庁内に周知し開催希望等を募る。令和2年度については、新型コロナウイルスの影響によりセミナーの開催自体が危ぶまれるため周知していないが、災害や新型コロナウイルスに関する情報提供があり、適宜担当課に情報共有している。
学校法人獨協学園 獨協大学	①獨協大学との連絡会 毎年、総合政策課と獨協大学担当課とで、意見交換のテーマ設定及び開催日程の調整等、事前に協議を行っている。 ②地域研究プロジェクト 市の方でテーマの候補を庁内で募集し、あがってきたものを獨協大学に提案する。地域研究プロジェクトを実施するに当たり、獨協大学に対して負担金を支出する。 ③留学生インターンシップの受入 留学生インターンシップの受入れ先を庁内で募集している。 ④その他大学との連携に関すること 獨協大学担当課と実施手法について、事前に協議を行っている。
コナミスポーツ株式会社	①スポーツの振興に係る活動全般に関すること 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた気運醸成事業 ②健康づくりの推進に係る活動全般に関すること 高年者を対象とした健康づくり推進事業の研究、健康づくり推進に向けたイベントの開催等 ③スポーツを通じた地域コミュニティ活性化に関すること 市民交流イベント開催、参画等 ④三者が所管する施設の利用、運営・開発等に関すること ⑤三者における人的支援、人材育成等に関すること
ヨネックス株式会社	①スポーツの振興に係る活動全般に関すること S / J リーグ継続開催による観戦機会の提供 ②健康づくりの推進に係る活動全般に関すること 小中学生バドミントンクリニックやクイーンズサーキット等の開催 ③スポーツを通じた地域コミュニティ活性化に関すること 高年者を対象とした健康づくり推進事業の研究 ④三者が所管する施設の利用に関すること 市のスポーツ施設利用における優先利用 ⑤三者における人的支援、人材育成等に関すること
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	①オリンピック・パラリンピックの気運醸成及びレガシー創出に関すること 市主催イベントにおいて気運醸成の実施 聖火リレーメモリアル自動販売機の売り上げの一部を活用し、オリンピック・パラリンピック啓発グッズの提供等 事前キャンプ実施の際、選手へ飲料の提供 ②スポーツの振興に係る活動全般に関すること 聖火リレーメモリアル自動販売機の売り上げの一部を活用し、スポーツ器具の寄付等 ③健康づくりの推進に係る活動全般に関すること

包括連携協定の実効性確保に向け、新たな提案を協定締結先へフィードバックするために庁内から意見を募集したり、協定締結先が開催するセミナー等の案内を庁内へ周知するなど、全庁的に取り組もうとする姿勢が見られます。協定を所管する担当課だけではなく、庁内で幅広く共有することで、地域への貢献に繋がる新たな取組が発案されることを望みます。

個別連携協定	
特定非営利活動法人 Living in Japan	①日本語によるコミュニケーション（読み、書き、話す）に支障がある市民の生活適応支援活動 外国籍住民の支援 庁内及び関係機関に対する国際相談コーナーの事業内容周知 多言語支援センターの運営（災害ボランティアセンター内に設置） 初期適応支援教室「いっぽ」（教育委員会事業）の支援 ②市民の国際理解啓発活動 ガイドブック草加の作成（多言語による27項目の生活ガイド） 広報誌「こんにちは」の発行 各種イベントの参加（草加ふささら祭り、国際交流フェスティバル等）
リネットジャパンリサイクル株式会社	毎月、前月のパソコン回収台数及び携帯電話台数、パソコン・携帯電話・その他小型家電の重量を報告していただく。
草加八潮狂犬病予防対策協議会員獣医師	定期的な動物病院への訪問 月ごとに交付数報告書の提出
東武鉄道(株)、(株)URコミュニティ東日本支社、ハーモニスタワー松原団地管理組合 者(独)都市再生機構埼玉地域支社、白石孝雄氏、二高商事(株)、谷塚コリーナ住宅管理組合法人	路上喫煙禁止区域内（協定締結による民有地も含む）において巡回指導員によるパトロールを実施している。
特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルス 草加支部 （通称：G A S O）	市施設の提供など市の支援の在り方についてもG A S Oから適宜意見を求めている。
学校法人獨協学園 獨協大学 （草加市教育委員会と獨協大学の教育支援連携協定書）	①教育時実習生及びボランティア（支援員）の受け入れ 引き続き、教育実習生の受け入れを実施する。 ②教職員相互の交流 校内研修等において、獨協大学から指導者を招聘する。 ③教育に関する研究の連携 教育委員会の委嘱研究において、獨協大学の教授等から指導助言をいただく。
学校法人獨協学園 獨協大学 （「子ども大学そうか」事業に関する覚書）	年度末に当年度の結果を踏まえ、次年度の開催内容について協議を行っている。

個別連携協定は、報告書等の提出依頼や市の支援の在り方について意見を求めることで実行性の確保をしている事例がありました。また、年度末に当年度の結果を踏まえ、次年度の開催内容について協議を行っているという回答もあり、協働関係を効果的に実施していると考えられます。

災害時応援協定	
埼玉司法書士会	年に1度連絡会議を実施し、災害発生時の動きや検討事項等について話し合いを行う。
ダイキン工業株式会社 東京支社 中根町会、弁天町会、松江中央町会、 松江北町会	防災備蓄倉庫の定期点検等で連携を図るとともに、市が橋渡し役となつて、ダイキン㈱と協定の相手方である地元町会の合同訓練を定期的実施できるよう調整するなど、様々な機会を通じて、連携関係を維持できるように努めている。
一般社団法人埼玉県 L P ガス協会 南 東支部	避難所運営訓練実施に当たっての調整、避難所設備として整備している L P ガス設備の取扱等に当たって助言をいただいている。
学校法人獨協学園 獨協大学	平時から防災備蓄倉庫や避難所案内板の設置場所について提供を受けている。
株式会社メガロス 株式会社大熊製作所	平成30年度から、帰宅困難者に対応した訓練（市民生活部と連携）に合わせて連携した訓練を行なえないか協議・検討を行っている。
株式会社カインズ	相手方に提供可能な資器材等について、随時、整理していただき、情報提供を頂いている。
株式会社ゼンリン	最新の地図を提供（入替）いただけるよう、相手方と毎年調整している。
N T T タウンページ株式会社	防災啓発情報をNTTタウンページが発行する媒体に掲載していただいております、原稿の作成・校正を行っている。
ヤフー株式会社	情報発信の方法についてマニュアルを作成し、広報課と共有を図るとともに、「Yahoo!防災速報」を使った他自治体の事例紹介を受けており、当該情報を課内のほか、必要に応じて広報課に情報提供し、いざというときに活用が図れるよう対応している。
株式会社ジェイコム埼玉・東日本	協定に基づく機器の設定、接続及び設置、情報発信を行っていただくとともに、継続して不具合、保守等に対応していただいている。
昭和カートン株式会社、日本トーカンパッ ケージ株式会社 埼玉工場、福野ダンボ ール工業株式会社、森紙器株式会社	調達を想定している段ボールベッドの規格の統一化等について調整を行っている。
フジパン株式会社 東京工場 株式会社日本デリカフレッシュ 東京工場	協定内容の実行の際に円滑にやりとりが行えるよう、災害時救援物資のご提供依頼手順について、市及び相手方の担当者間で協議の上、手順を整理し、相互に共有している。
埼玉土地家屋調査士会	資産税課職員の家屋被害認定調査の基礎知識及び実践経験の向上を目指し、研修等へ積極的に参加し、情報共有を行うなどの取組を行っている。
一般社団法人埼玉県トラック協会 草加 支部	地域防災計画の見直しを行う際に、協定の内容が有効性のある内容かどうか確認を行っている。
草加蕎麦商組合	平成30年度、総務部及び自治文化部（災害ボランティアセンター設置・運営訓練）の訓練実施に伴い、協定に基づく訓練として、訓練会場への物資調達・輸送訓練を実施し、実災害時の協力要請から食料供給までの動きの検証を行っている。

社会福祉法人草加福祉会、社会福祉法人キングス・ガーデン埼玉、社会福祉法人青樹会、社会福祉法人草加松原会、社会福祉法人草加会、社会福祉法人草加市社会福祉事業団	令和2年度に協定先に発電機（ガソリンタイプ）を提供する予定
社会福祉法人光陽会、特定非営利活動法人豊和会、社会福祉法人草加市社会福祉事業団、社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団 そうか光生園、埼玉県立草加かがやき特別支援学校	年2回、県の福祉避難所指定状況等調べに基づき、整備状況の調査を実施
一般社団法人草加八潮医師会 一般社団法人草加市歯科医師会 一般社団法人草加市薬剤師会	これまで医療関係団体とそれぞれ協定を締結していたが、具体的な体制構築の検討がなされていなかったことから、平成29年度から医師会、歯科医師会、薬剤師会の3師会が中心となって、医師会が所管する草加市及び八潮市の2市で10の医療救護拠点を設け、地域における災害時の医療救護体制を整えるための取り組みとして、「S Y M A T（草加八潮災害医療チーム）」編成による対応について検証を進めている。
埼玉県清掃行政研究協議会	①定例総会に出席し、事業計画の確認を行う。 ②視察研修に参加し、廃棄物関連事業所または先進地視察による情報収集をする。 ③研修会に参加し、法改正に係る解釈等、情報収集を行っている。
株式会社三共消毒 さいたま営業所 埼玉県害虫防除事業協同組合 草加市農業青年会議所 草加市造園業協力会	水害発生時を想定し、実施する際の流れを確認している。
埼玉県獣医師会 南第一支部草加分会	定期的な会議の実施、災害を想定した避難訓練の実施
公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 埼玉東支部	協定の実施に関して必要となる契約の方法・期間・賃料・規模、構造、設備等の基準及び費用負担を定めた覚書を合わせて締結している。
草加市造園業協力会	台風接近時、事前に造園業協力会の会員に連絡をし、被害発生時に連絡が取れるよう要請及び事前に危険な樹木の伐採等の依頼をしている。
一般社団法人草加市建設業振興会	毎年度、対応箇所の現地立合いを市と振興会とで行っている。また、定期的に無線訓練を実施している。
草加市管工事業協同組合 他14社 株式会社日本ウォーターテックス コスモ工機株式会社 大成機工株式会社 東京支店	年度当初には、当該年度のお互いの担当者の連絡先等を把握するために文書と電話で情報共有を行うほか、防災訓練に参加してもらい、災害発生時の実際の役割を訓練してもらっている。
株式会社武田エンジニアリング	草加市の水道施設に停電等の災害が発生した際に、早期の水道施設復旧及び給水開始を実現することができるよう、各浄配水場ごとの運転操作マニュアルを作成している。

災害時応援協定の実効性を確保するためには、市側は、支援受入体制の整備が課題となります。受け入れるためのルールを作り、庁内に周知していくことが重要です。その上で、平時においても相手方と緊密に連携し、本市が協定先に期待する災害時の活動と、協定先が実際に担える災害時の活動にギャップが生じないよう、認識の共有化に努めてください。

6 課題の洗い出しや協定内容の定期的な見直しについて

(単位：件)

	包括連携協定	個別連携協定	災害時応援協定	合計
行なっている	8	7	51	66
行っていない	1	17	35	53
合計	9	24	86	119

現在締結されている協定のブラッシュアップを図るために、課題の洗い出しや協定内容の定期的な見直しを行っているかについて調査を行ったところ、行っているが66件、行っていないが53件となりました。なお、活動に係る課題や見直しを行った事項については、下記のとおりです。

→活動に係る課題や見直しを行った事項について

包括連携協定	
株式会社セブン-イレブン・ジャパン及び株式会社イトーヨーカ堂	新型コロナウイルスの影響で今年度の定期協議が中止になっているが、新型コロナウイルスに関する物品の寄贈などの協力をいただいている。
日本郵便株式会社 草加郵便局	見守り活動等の情報提供にとどまらず、郵便局が持つネットワークやノウハウを生かし、地域の活性化や市民サービス向上に関することなどについて新たな取り組みができないか協議している。
株式会社埼玉りそな銀行	PPP・PFIを活用したまちづくりにおける連携や、地元企業のビジネスマッチング等の取組を想定しているが、新型コロナウイルスの影響もあり、具体的な取組にはまだ至っていないため、今後庁内で具体的な取組について検討していく必要がある。
学校法人獨協学園 獨協大学	令和元年度地域研究プロジェクトは、令和2年度までの2か年計画となっているが、計画スケジュールについて、獨協大学から、新型コロナウイルス感染症の影響により当初の予定通りに進んでおらず、令和2年度内での事業完了が難しくなっているとの報告を受けている。 今後については、適宜、研究の進捗状況を確認したうえ、状況に応じて計画期間を延長することも視野に入れて進めていく。
コナミスポーツ株式会社 ヨネックス株式会社	連携事業の確認や新規事業の提案等
コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	新型コロナウイルスの影響により、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期になったことから、当初予定していた連携内容（イベント等）の変更について協議した。

新型コロナウイルスの流行により、令和2年度は事業や協議が相次いで中止となった中、新型コロナウイルスに関する物品の寄贈などでご協力をいただきました。

また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が1年延期となったことから、予定していたイベント等の大幅な変更を余儀なくされましたが、感染症対策を徹底し、新たな時代の主役となる子どもたちの未来に繋がる取組となることを望みます。

個別連携協定	
特定非営利活動法人 Living in Japan	後継者育成問題 初期適応支援教室「いっば」（教育委員会事業）の支援に当たっての国際相談コーナーの学習支援
リネットジャパンリサイクル株式会社	市民からの問い合わせ（宅配便会社が聞いたところと違う会社が来た）に対し、リネットジャパン(株)に確認したところ、契約している宅配便会社の下請け会社が訪問することがあることから、関連会社にも説明対応の徹底を指導するよう依頼した。
草加八潮狂犬病予防対策協議会員獣医師	動物病院でのサービス提供の際にきちんと管理がなされていない事案があったため、相手方へ訪問して話し合いを行い、管理ができる仕組みを作った。
草加警察署、草加郵便局、東京電力、東京ガス、草加市農業協同組合、N T T M E 埼玉、草加金融団	同協定の締結から相当期間が経過しており、また平成30年度に事件発生時にはドライブレコーダーの映像記録を警察へ提供して事件解決に協力することを旨として「草加市地域防犯活動の連携に関する協定」を別事業者と締結したことから、同協定も協力事業者と協議して「草加市地域防犯活動の連携に関する協定」へ移行できるか検討していく。
特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルス 草加支部 (通称：G A S O)	G A S O は、本市だけではなく他自治体でも防犯活動を行っており、その地域での防犯に関する取組状況について情報提供を受けることがあり、その際に、本協定が時勢に合致したものであるかも検討している。
学校法人獨協学園 獨協大学 (「子ども大学そうか」事業に関する覚書)	定員数の増員、コマ数の増加
獨協大学図書館	草加市内に居住、又は通勤する18歳以上の社会人（2005年12月1日施行）に加え、草加市立図書館が広域貸出しとして指定する地域に居住する18歳以上の社会人も利用対象者となった。（2013年6月1日施行）

個別連携協定は、個々の協定に応じて、課題となっている事案の検討を行っています。

平成15年に締結した「草加警察署、草加郵便局、東京電力、東京ガス、草加市農業協同組合、N T T M E 埼玉、草加金融団」を相手方とする「草加市地域安全協定」は、締結当時、全国的に犯罪が多発しており、警察だけの対応ではなく地域全体で犯罪抑止に努めていくべきであるとの機運が高かったことから締結に至りました。

その後、上記のとおり「同協定の締結から相当期間が経過しており、また平成30年度に事件発生時にはドライブレコーダーの映像記録を警察へ提供して事件解決に協力することを旨として「草加市地域防犯活動の連携に関する協定」を別事業者と締結したことから、同協定も協力事業者と協議して「草加市地域防犯活動の連携に関する協定」へ移行できるか検討していく。」としており、時代の変化に合わせて見直しを検討している代表的な協定といえます。

災害時応援協定	
埼玉司法書士会	昨年度の連絡会では、東日本大震災の際に相談業務にあたった司法書士の体験談を聞き、事前にすり合わせが必要な事項について協議を行うとともに、令和元年度に発生した台風被害の際の取組みについて課題を話し合った。
一般社団法人埼玉県LPガス協会 南東支部	実災害時に連絡担当者が不在だった場合の緊急連絡体制の作成
学校法人獨協学園 獨協大学	備蓄倉庫の相互利用に関する覚書の締結、訓練の相互参加の実施等
株式会社メガロス 株式会社大熊製作所	発電設備や井戸の利用方法を市側も災害時に備え共有しておく必要があるとの考え方に立ち、市民生活部職員とともに施設確認を行った。また、メガロス責任者不在時の対応について、協議を行っている。
株式会社ジェイコム埼玉・東日本	要請手続、情報発信の追加
社会福祉法人光陽会、特定非営利活動法人豊和会、社会福祉法人草加市社会福祉事業団、社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団 そうか光生園、埼玉県立草加かがやき特別支援学校	備蓄倉庫の設置場所及び備蓄品の整理
一般社団法人草加八潮医師会 一般社団法人草加市歯科医師会 一般社団法人草加市薬剤師会	組織体制（SYMAT本部、ブロック体制、柔道整復師会との連携）、医療救護所を設置する拠点場所および施設内の配置場所、物資（薬剤に関すること、持ち出し資機材、医療機器の整備）、訓練（次年度の訓練、歯科医師会訓練、訓練運営体制の構築）について検証を進めている。
大規模災害時に太陽光発電を使った小電力機器への緊急充電等の使用を認める登録を行う市民（年度間30～50名程度）	毎年度、地球温暖化防止活動補助金の補助内容について見直しを行うのに併せ、制度の見直しを行っている。
埼玉県獣医師会 南第一支部草加分会	協定に係るマニュアル等の検討を行った。
草加市管工事業協同組合 他14社 株式会社日本ウォーターテックス	災害時の対応マニュアルに協定先への応援要請を項目として入れ、マニュアル上でも協定先の役割分担を明確化するなど、協定が形骸化しないようにしている。また、そのマニュアルに沿った役割で、防災訓練に参加してもらっている。

災害時応援協定は、86件の協定中、51件が見直しを行い、35件は見直しを行っていない状況です。

上記のうち、「草加市管工事業共同組合他14社、株式会社日本ウォーターテックス」と締結している協定については、本市の災害時の対応マニュアルに協定先への応援要請を項目として明記し、マニュアル上でも協定先の役割分担を明確化するなど、協定の見える化をしています。また、そのマニュアルに基づき、防災訓練を実施しており、市側と事業者側双方にとって実効性のある協定となっています。

7 協定内容や活動の周知方法について

包括連携協定
・記者発表 ・市ホームページに概要を掲載 ・「広報そうか」に概要を掲載 ・展示等での周知 ・個別活動時は、広報及び市ホームページだけではなく、ポスターの掲示やSNSでの情報発信を実施
個別連携協定
・市ホームページに概要を掲載 ・関係機関に周知文書を送付 ・広報そうか、市ホームページ、ごみ収集カレンダー、ごみ分別アプリ等へ記事を掲載するとともに、町会連合会を通じた各家庭へのチラシ（リネットジャパン作成）の配布等により事業開始の周知を実施 ・空き家所有者と連絡の際に紹介し、周知を実施 ・毎年の「子ども大学そうか」の募集については広報そうか及び各小学校へのパンフレット配布、ホームページ掲載をしており、活動状況については草加市及び獨協大学ともにホームページに掲載 ・協力実施要領については、獨協大学図書館ホームページ及び草加市立中央図書館ホームページに掲載 2019年6月頃、近隣自治体の教育関連部の長あてに「資料閲覧・複写サービス実施について」の案内を獨協大学図書館長名で配布
災害時応援協定
・記者発表 ・市ホームページに概要を掲載 ・「広報そうか」に概要を掲載 ・草加市地域防災計画（震災対策編）への掲載 ・避難所の開設・運営の一翼を担う地区参集部職員に周知するとともに、市長室付会議で報告 ・毎年度当初に最新版の協定一覧を庁内に周知 ・県からの通知や担当学会議の開催の際には、関係する所属に情報提供や説明会参加を促している。 ・学校法人獨協学園獨協大学を指定避難所に指定し、地域防災計画やハザードマップ等に記載 ・地元町内会での周知 ・町会等の防災講演会で周知 ・避難所運営訓練実施に当たっての避難所運営委員会による会議や当日の訓練実施等の機会を通じて、協定締結の旨を地域住民等に周知 ・災害医療救護訓練のほか、訓練実施に当たっての会議や説明会の中で、医師会、薬剤師会、歯科医師会や関係者に協定内容、協定に基づくS Y M A Tの取組について説明・周知をしている。 ・危機管理課主体で実施している避難訓練の際に災害が起きた時を想定して動物救護について活動し、市民への周知を行った。

協定内容や活動の周知方法は、締結時に締結式や調印式を実施し、併せて記者発表を行うとともに、市ホームページや「広報そうか」に概要を掲載しているケースが多く見られました。

個別活動時は、ポスターやSNSでの情報発信や地元町内会を通じた情報提供など様々な手法を用いて周知に取り組んでいます。

また、災害時応援協定は、令和2年度に改定予定の地域防災計画（震災対策編）にも掲載予定となっており、市民や職員が常時確認できる環境作りに繋がります。

8 今後、協定を検討している事例について

	協定種別	相手方名	協定概要
総合政策部	包括	市内のガス事業者協会	地域の安全や安心に関すること。
健康福祉部	災害	社会福祉法人草加福祉会	以前に協定を締結した後に新たな広域型の特別養護老人ホームが設立されたため、協定先施設として追加を検討する予定
上下水道部	災害	未定	災害時における発電機への軽油燃料の供給
	災害	未定	被災時の応援事業体への駐車スペースの提供

今後、協定を検討している事例については、新規の分野で協力関係を構築するものと既存の協定の更なる拡充を図るものが見られます。業務を遂行する上で、協定の強みを生かした事業展開の可能性を模索し、協定に基づく連携事業が、行政課題解決の一助となることを望みます。

10 監査結果

市が締結している協定については、書面調査の結果を基に、関係書類の照合及び聴取を行った結果、おおむね適正に執行されているものと認められました。

11 意見

本市をはじめ全国の地方自治体は、人口減少や少子高齢化といった我が国が抱える構造的な課題への対応が急務となっている一方、足元では新型コロナウイルス感染症の拡大・長期化が追い打ちをかけ、景気の低迷による地方財政への影響は計り知れないものとなっています。そのような中、今後ますます高度化かつ複雑化する市の政策課題や地域問題を解決するためには、民間企業等の創意工夫やノウハウを最大限に生かし、民間と本市の特色を効果的に組み合わせて柔軟に対応していく必要があると考えます。

平成28年から令和17年までの20年間を計画期間とする「第四次草加市総合振興計画基本構想」においても、「市民参画によるまちづくり」の推進及び多様な主体との連携・協働が本市のまちづくりの基本姿勢として掲げられています。

今回の監査では、その手法の一つである協定について、「包括連携協定」「個別連携協定」「災害時応援協定」に分類し、調査を実施しました。

調査の結果、協定件数は119件で、そのうち約7割を占める86件が「災害時応援協定」であり、公助・共助・自助による災害に強い安全で安心なまちづくりを推進するためには、市民、事業者及び行政の連携と協働が必要不可欠であることが確認できました。これまで多岐に渡る分野で様々な団体と災害時応援協定を締結してきましたが、今後も地域内外の連携可能な企業や団体を洗い出し、企業が地域貢献する価値を見出せるよう地域防災の重要性をPRすることで、新たな協力先の掘り起こしを継続してください。

「包括連携協定」及び「個別連携協定」については、市民ニーズを的確に捉えるために全庁へ照会・周知し、実効性の確保に努めるなど、本市のまちづくりにとって有益な事業を提案していこうとする姿勢が見られました。民間企業等からの意欲や提案を逃すことのないよう、公民連携に関する窓口の一本化や統括組織の設置を検討するなど、さらなる関係強化に向けた方策を検討し、公民双方がメリットを享受できる連携事業の実現を目指してください。

限られた予算や人的資源の中、普遍的価値としての「快適都市」の実現に向け、連携協定をより一層有効活用して地域の課題解決や地域活性化に取り組まれることを望みます。

資料「草加市が締結している協定等一覧」

番号	部局室	所管課	協定名	締結相手方	締結年月日
1	市長室	広聴相談課	災害時における市民相談の実施に関する協定書	埼玉司法書士会	平成27年4月27日
2			災害時における被災者支援に関する協定書	埼玉県行政書士会	平成29年8月9日
3		危機管理課	災害時における食料品、衣料品、日用品等供給の協力要請に関する協定書	合同会社西友 草加店	昭和57年6月11日
4			災害時における食料品、衣料品、日用品等供給の協力要請に関する協定書	株式会社いなげや 草加谷塚店	昭和57年6月24日
5			避難場所の相互利用に関する協定書	川口市、蕨市、戸田市	平成4年9月1日
6			災害に対する相互応援及び協力に関する協定書	越谷市、八潮市、三郷市、吉川市、松伏町	平成8年8月23日
7			災害時における相互応援及び平素における防災基盤整備に関する協定	足立区、川口市、蕨市、戸田市	平成8年11月15日
8			災害時における燃料等の供給に関する協定書	埼玉県石油商業組合 草加支部	平成11年1月14日
9			災害時における応急活動及び平素における防災まちづくりの協力に関する協定書	ダイキン工業株式会社 東京支社 中根町会、弁天町会、松江中央町会、松江北町会	平成12年7月26日
10			災害時における埼玉県内市町村間の相互応援に関する基本協定	埼玉県内全市町村	平成19年5月1日
11			災害時における電気設備等の復旧に関する協定書	埼玉県電気工事工業組合	平成21年9月1日
12			災害時における相互応援に関する協定書	昭和村（福島県）	平成22年7月17日
13			災害時の情報交換に関する協定	国土交通省 関東地方整備局 北首都国道事務所	平成24年5月21日
14			大規模災害発生時における草加市公共施設の一時使用に関する協定書	埼玉県警察本部 草加警察署	平成25年6月28日
15			埼玉県・市町村被災者安心支援に関する基本協定	埼玉県、埼玉県内全市町村	平成26年3月31日
16			災害時における応急活動の協力に関する協定書	学校法人獨協学園 獨協大学	平成26年4月30日
17			災害時における水及び一時的な避難場所の提供に関する協定書	株式会社メガロス 株式会社大熊製作所	平成27年5月15日
18			災害時における応急生活物資の調達及び供給等の協力に関する協定書	さいたま農業協同組合	平成27年10月1日
19			災害時における相互応援に関する協定書	大田原市（栃木県）	平成27年11月3日
20			災害時における放送等に関する協定	株式会社ジェイコム埼玉・東日本	平成28年2月1日
21			災害時における地図製品等の供給等に関する協定書	株式会社ゼンリン	平成28年4月1日
22			災害時における協力に関する協定書	一般社団法人全日本冠婚葬祭互助協会	平成28年4月26日
23			地域貢献型広告に関する協定書	東電タウンプランニング株式会社 埼玉総支社	平成28年6月9日

24			災害時におけるＬＰガスの提供に関する協定	一般社団法人埼玉県ＬＰガス協会 南東支部	平成28年8月1日
25			災害時における協力に関する協定書	株式会社本郷屋	平成28年8月16日
26			災害時における協力に関する協定書	聖典株式会社	平成29年2月6日
27			災害時における救援物資の提供及び一時的な避難場所の提供に関する協定	株式会社マルサンシステム 生活協同組合コープみらい 秋元安紀氏	平成29年3月6日
28			災害時における協力に関する協定書	昭和西川株式会社	平成29年3月28日
29			災害時における生活物資の供給協力に関する協定書	株式会社カインズ	平成29年5月11日
30			防災啓発情報等に関する協定書	ＮＴＴタウンページ株式会社	平成29年7月27日
31			災害発生時における草加市と草加市内郵便局の協力に関する協定	日本郵便株式会社 草加郵便局	平成30年3月22日
32			災害に係る情報発信等に関する協定	ヤフー株式会社	平成30年9月14日
33			原子力災害における水戸市民の県外広域避難に関する協定書	水戸市（茨城県）	平成30年12月25日
34			災害時における施設利用に関する協定書	平岡繊維株式会社 草加事業所	平成31年1月31日
35			行政告知放送の再送信に関する協定書	株式会社ジェイコム埼玉・東日本	平成31年3月1日
36			施行時特例市災害時相互応援に関する協定書	つくば市、伊勢崎市、太田市、熊谷市、所沢市、春日部市、平塚市、茅ヶ崎市、厚木市、大和市、松本市、沼津市、富士市、春日井市、四日市市、岸和田市、茨木市、加古川市、宝塚市	令和2年2月17日
37			災害時における段ボール製簡易ベッド等の供給協力に関する協定	昭和カートン株式会社 日本トーカーパッケージ株式会社 埼玉工場 福野ダンボール工業株式会社 森紙器株式会社	令和2年5月29日
38			水害時における一時的な避難場所の提供に関する協定	谷塚コーナ管理組合法人	令和2年7月1日
39			水害時における一時的な避難場所の提供に関する協定	株式会社サンベルクス （ベルクス草加谷塚店、ベルクス草加青柳店）	令和2年9月1日
40			水害時における一時的な避難場所の提供に関する協定	株式会社ジェーソン	令和2年9月1日
41	総合政策部	総合政策課	草加市・獨協大学基本協定書	学校法人獨協学園 獨協大学	平成19年2月14日
42			草加市、セブン-イレブン・ジャパン及びイトーヨーカ堂地域活性化包括連携協定書	株式会社セブン-イレブン・ジャパン 株式会社イトーヨーカ堂	平成29年8月26日
43			地域における草加市と草加市内郵便局の協力に関する協定	日本郵便株式会社 草加郵便局	平成30年3月22日
44			地方創生に係る包括的連携に関する協定書	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	令和元年5月30日
45			草加市及び株式会社埼玉りそな銀行との包括的連携に関する協定書	株式会社埼玉りそな銀行	令和2年1月30日
46		人権共生課	令和2年度草加市国際相談コーナー事業業務協定書	特定非営利活動法人 Living in Japan	令和2年4月1日

47	総務部	庶務課	災害時における救援物資提供に関する協定書	フジパン株式会社 東京工場	平成30年8月23日
48			災害時における救援物資提供に関する協定書	株式会社日本デリカフレッシュ 東京工場	平成30年11月9日
49		資産税課	災害時における物資の保管等に関する協定書	埼玉県倉庫協会東部地区協議会	平成24年7月30日
50			災害時における家屋被害認定調査に関する協定書	埼玉土地家屋調査士会	平成30年9月20日
51		納税課	災害時における物資の輸送に関する協定書	一般社団法人埼玉県トラック協会 草加支部	平成24年3月29日
52		契約課	災害時における食料供給の協力要請に関する協定書	草加蕎麦商組合	昭和57年4月30日
53			災害時における救援物資提供に関する協定書	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	平成17年7月28日
54			災害時における物資の調達に関する協定書	草加市商店連合事業協同組合	平成24年11月27日
55			災害時における救援物資提供に関する協定書	株式会社伊藤園	平成25年11月6日
56			災害時における救援物資提供に関する協定書	ダイドーリンコ株式会社	平成26年8月7日
57		みんなでまちづくり課	草加市における町会・自治会への加入促進に関する協定書	公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 埼玉東支部 草加市町会連合会	平成25年4月30日
58	自治文化部	産業振興課	地域産業の活性化に係る連携協定書	草加商工会議所 埼玉縣信用金庫	平成31年2月19日
59		スポーツ振興課	草加市スポーツ・健康づくり都市宣言の推進に関する包括連携協定書	コナミスポーツ株式会社	平成30年3月16日
60			草加市スポーツ・健康づくり都市宣言の推進に関する包括連携協定書	ヨネックス株式会社	平成31年2月14日
61			草加市スポーツ・健康づくり都市宣言の推進に関する包括連携協定書	コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社	令和元年7月24日
62		生活支援課	生活保護制度における暴力団排除に関する連絡協調体制の確立についての合意書	埼玉県警察本部 草加警察署	平成19年5月14日
63			生活保護受給者等就労自立促進事業に関する協定書	厚生労働省 埼玉労働局 草加公共職業安定所	平成25年8月14日
64			平成22年12月28日付けアクション・プランに基づき草加市と埼玉労働局が雇用、福祉施策等を一体的に実施するための協定	厚生労働省 埼玉労働局	平成27年6月23日
65		長寿支援課	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書	社会福祉法人草加福祉会、社会福祉法人キングス・ガーデン埼玉、社会福祉法人青樹会、社会福祉法人草加松原会、社会福祉法人草加会、社会福祉法人草加市社会福祉事業団	平成24年10月29日
66		障がい福祉課	災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書	特定非営利活動法人豊和会	平成24年10月29日
67			災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書	社会福祉法人草加市社会福祉事業団	平成24年10月31日
68			災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書	社会福祉法人埼玉県社会福祉事業団 そうか光生園	平成24年10月31日
69			災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書	埼玉県立草加かがやき特別支援学校	平成25年7月1日
70			災害発生時における福祉避難所の設置運営に関する協定書	社会福祉法人光陽会	平成26年11月7日

71		健康づくり課	災害時における医療救護活動に関する協定書	一般社団法人草加八潮医師会	平成20年2月13日
72			災害時における歯科医療救護活動に関する協定書	一般社団法人草加市歯科医師会	平成20年2月13日
73			災害時における医薬品等の供給及び医療救護活動に関する協定書	一般社団法人草加市薬剤師会	平成20年2月13日
74			災害時における応急救護活動に関する協定書	公益社団法人埼玉県柔道整復師会 草加八潮支部	平成20年2月13日
75	市民生活部	交通対策課	災害時における入浴施設の使用に関する協定書	三蔵商事株式会社 (湯乃泉 草加健康センター) 東武食品サービス株式会社 (湯屋処まつばら)	平成24年12月26日
76		環境課	太陽光発電システムに関する情報の登録に係る協定書	大規模災害時に太陽光発電を使った小電力機器への緊急充電等の使用を認める登録を行う市民 (年度間30～50名程度)	相手方によって異なる。
77		廃棄物資源課	災害廃棄物等の処理に関する相互支援協定	埼玉県清掃行政研究協議会	平成20年7月15日
78			宅配便を活用した廃パソコン・小型家電等の再資源化回収事業の連携と協力に関する協定書	リネットジャパンリサイクル株式会社	令和2年3月27日
79		くらし安全課	水害発生時における消毒作業に係る協力に関する協定書	株式会社三共消毒 さいたま営業所 埼玉県害虫防除事業協同組合 草加市農業青年会議所 草加市造園業協力会	昭和62年4月1日
80			犬の鑑札、狂犬病予防注射済票等の取扱事務に関する協定書	草加八潮狂犬病予防対策協議会 会員獣医師	平成15年4月1日
81			地域安全協定書	草加警察署、草加郵便局、東京電力、東京ガス、草加市農業協同組合、N T T M E 埼玉、草加金融団	平成15年11月19日
82			特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルス草加支部の活動に係る連携協定書	特定非営利活動法人日本ガーディアン・エンジェルス 草加支部	平成20年4月20日
83			災害時における動物救護活動に関する協定書	埼玉県獣医師会 南第一支部草加分会	平成22年1月8日
84			草加市路上喫煙の防止に関する協定書	東武鉄道(株)、(株)URコミュニティ東日本支社、ハーモネスタワー松原団地管理組合(独)都市再生機構埼玉地域支社、白石孝雄氏、二高商事(株)、谷塚コリーナ住宅管理組合法人	平成26年3月31日 (東武、UR、ハーモネスタワー) 平成26年4月1日 (白石氏、二高商事) 平成26年7月31日 (コリーナ)
85			草加市地域防犯活動の連携に関する協定書	草加警察署、東武バスセントラル他バス2社、草加市タクシー協議会、清掃事業者3団体、その他事業者	平成30年1月18日
86			草加市空家等対策に関する協定書	公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 埼玉東支部 埼玉県弁護士会 越谷支部	令和2年6月29日 (宅建協会) 令和2年7月30日 (弁護士会)
87	都市整備部	都市計画課	災害時における民間賃貸住宅の提供支援に関する協定書	公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会 埼玉東支部	平成23年11月30日
88		みどり公園課	災害時における応急対策業務に関する協定書	草加市造園業協力会	平成19年4月26日
89	建設部	建設管理課	災害時における応急対策業務に関する協定書	草加環境事業協同組合	平成19年10月30日
90			災害時における資機材供給に関する協定書	株式会社アクティオ 株式会社レンタルのニッケン 関東支社 日立建機日本株式会社 関東支社	平成24年7月19日
91			災害時における一時的な避難場所等の提供に関する協定	サンキョー株式会社	平成26年4月9日

92			災害時における応急対策業務に関する協定書	一般社団法人草加市建設業振興会	平成28年6月20日
93			「ボランティア・サポート・プログラム」協定書	国土交通省 関東地方整備局 北首都国道事務所 新善町町会、旭町町会	令和2年4月1日
94	上下水道部	水道総務課	災害時における水道施設の応急復旧等に関する協定書	草加市管工事業協同組合 他14社	平成24年3月15日
95			災害時等における応援協力に関する協定書	株式会社日本ウォーターテックス	令和元年7月1日
96		水道工務課	緊急相互応援給水のための配水管連絡に関する協定書	八潮市水道部	昭和52年1月12日
97			災害緊急時における相互応援給水に関する協定書	越谷・松伏水道企業団	平成5年5月25日
98		水道施設課	災害時における物件の供給等に関する協定書	コスモ工機株式会社 大成機工株式会社 東京支店 株式会社改発器材 三国水材株式会社 渡辺パイプ株式会社	令和元年7月1日 (コスモ工機、大成機工) 令和元年9月1日 (改発器材、三国水材、渡辺パイプ)
99			災害時における浄配水場運転操作等の協力に関する協定書	株式会社武田エンジニアリング	令和元年7月1日
100		下水道課	災害時における埼玉県内の下水道管路施設の復旧支援協力に関する協定	埼玉県、県内56市町組合 公益社団法人 日本下水道管路管理業協会	平成29年9月20日
101	市立病院 事務部	経営管理課	草加市地域医療連携の運用に関する協定書	一般社団法人草加八潮医師会	平成20年9月1日
102			救急救命士の資格を有する救急隊員の病院実習による再教育に関する協定書	三郷市消防本部	平成26年3月18日
103			救急救命士の資格を有する救急隊員の病院実習による再教育に関する協定書	越谷市消防本部	平成26年4月1日
104			救急救命士の資格を有する救急隊員の病院実習による再教育に関する協定書	草加八潮消防組合	平成28年4月1日
105			救急救命士による気管挿管病院実習に関する協定書	草加八潮消防組合	平成28年4月1日
106			救急救命士によるビデオ硬性挿管用喉頭鏡を用いた気管挿管病院実習に関する協定書	草加八潮消防組合	平成28年4月1日
107			救急ワークステーション運用に関する協定書	草加八潮消防組合	令和2年4月1日
108			「救急救命士に対する指示体制及び救急隊員に対する指導・助言体制」に関する協定書	草加八潮消防組合	令和2年4月1日
109		施設管理課	大規模災害発生時における燃料等の優先供給に関する協定書	エスシーエス株式会社	平成25年3月1日
110			大規模災害発生時における医療ガスの供給に関する協定書	株式会社星医療酸器	平成25年5月14日
111			大規模災害発生時における医療ガス等の供給に関する協定書	株式会社サイサン	平成25年6月5日
112			大規模災害発生時における燃料等の優先供給に関する協定書	全農エネルギー株式会社	平成25年8月1日
113			大規模災害発生時における食料の供給に関する協定書	草加市商店連合事業協同組合	平成25年9月18日
114			大規模災害発生時における燃料等の優先供給に関する協定書	日新石油株式会社	平成26年1月1日
115			草加市立病院と草加八潮消防組合との間における救急資機材に関する相互支援協定書	草加八潮消防組合	令和2年4月21日

116	教育総務部	学務課	草加市教育委員会と獨協大学の教育支援連携協定書	学校法人獨協学園 獨協大学	平成29年4月1日
117			非常災害時の炊き出し等に関する協定書 (草加市立草加中学校) 他9校	一富士フードサービス株式会社 関東支社 他9社	平成31年1月31日
118		生涯学習課	「子ども大学そうか」事業に関する覚書	学校法人獨協学園 獨協大学	平成27年4月1日
119		中央図書館	獨協大学図書館と草加市立中央図書館の協力に関する確認書	獨協大学図書館	平成25年5月31日

※協定数については、集計方法の相違により実際の協定数と異なることがあります。